

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去のライセンス費用の計上に誤りがあり当社の未払金及び売上原価を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の売上原価等の修正を行うこといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月6日に提出いたしました第30期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	924,747	1,600,787
経常利益	(千円)	144,697	308,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	90,847	186,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,360	198,796
純資産額	(千円)	1,014,595	974,799
総資産額	(千円)	2,085,229	2,050,674
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.47	69.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	45.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,968	287,056
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,395	590,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,282	196,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	671,687	630,397

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第29期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第29期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、社労夢事業に関する業績の状況を除く前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の金融緩和政策の解除の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等においては、留意が必要な状況であります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事関連システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年10月に連結子会社化した株式会社ビジネスネットコーポレーションとの協業の上、新サービスの投入や開発を進め業容拡大に向けた取り組みを行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高924,747千円、売上総利益564,652千円、営業利益144,762千円、経常利益144,697千円、親会社株主に帰属する四半期純利益90,847千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを新規に導入する事務所が増加する傾向があると共に、既に利用しているシステムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行する事務所が増加する傾向にあります。また、社労夢事業にて新たに開拓している一般法人市場においても、「働き方改革」に伴い人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続をオンライン化する企業が増加しております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めるなど、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、導入促進の割引キャンペーンや、サービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、609,741千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が502,493千円（前年同四半期比13.7%増）となったこと、及び上述の補助金やキャンペーンを利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が107,248千円（前年同四半期比120.9%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は顧客増加に伴い46,150千円（前年同四半期比7.0%増）となりましたが、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより1,426千円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したことにより販売管理費等が増加し、前年同四半期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は657,318千円（前年同四半期比21.9%増）となり、売上総利益451,170千円（前年同四半期比34.2%増）、営業利益は159,328千円（前年同四半期比47.3%増）となりました。

（CuBe事業）

平成29年3月期第3四半期より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門などに対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、従業員の立替経費の精算プロセスをシステム化する「精算CuBe」や、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」などを提供しております。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

このような中、CuBe事業では、「精算CuBe」の大型案件や「人財CuBe」の中型案件及び改修案件を順調に納品すると共に、第3四半期以降に納品する大型案件の受注活動・開発を進めました。また、事業開始以来本格的に取り組んでいるクラウドサービスの開発においては、6月に新サービス「ネットde精算」をリリース、10月にリリースした「年末調整CuBeクラウド」の開発を行いました。「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行いましたが、「年末調整CuBeクラウド」は、開発はもちろん、クラウドインフラの整備とマーケティングも株式会社ビジネスネットコーポレーションが行いました。

一方、クラウドサービス提供に備え人材採用など積極的な投資を行うとともに、グループ内で基幹システムの統合を図り内部管理体制の強化を行ってまいりました。

この結果、CuBe事業の売上高は267,879千円、売上総利益113,482千円、営業損失は15,676千円となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

CuBe事業においては、受託開発システムの納品が期末に偏重する傾向があり、特に当第2四半期連結累計期間においては大型案件の納品が少なかったことに加え、上述のように積極的に先行投資を行ったため、四半期営業損失となりましたが、いずれも当初計画において織り込み済みの内容となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し41,290千円増加し、671,687千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、309,968千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益144,697千円、売上債権の減少112,360千円、長期未払金の増加62,137千円、減価償却費41,238千円、主な減少要因は、仕入債務の減少84,768千円、法人税等の支払額48,182千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は156,395千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出105,731千円、有形固定資産の取得による支出30,534千円、定期預金の預入による支出20,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は112,282千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出57,075千円、配当金の支払額51,565千円などによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34,555千円増加し、2,085,229千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ76,958千円増加し、1,255,142千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加61,291千円、繰延税金資産の増加131,652千円、売掛金の減少112,360千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ42,403千円減少し、830,086千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加55,282千円、ソフトウェアの増加31,075千円があった一方で、のれんの減少19,430千円、繰延税金資産の減少109,111千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ434,219千円増加し、966,337千円となりました。これは主に、未払金の増加442,829千円、前受金の増加37,081千円、未払法人税等の増加24,055千円、買掛金の減少84,768千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ439,459千円減少し、104,297千円となりました。これは、長期借入金の減少56,669千円、長期未払金の減少381,536千円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ39,795千円増加し、1,014,595千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加90,847千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少51,565千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,714,000	2,714,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,714,000	2,714,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,714,000		219,110		186,110

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	600,000	22.11
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	101,700	3.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	94,200	3.47
GOLDMAN,SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	80,600	2.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	79,700	2.94
中村 一三	千葉県習志野市	77,500	2.86
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	77,000	2.84
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	70,000	2.58
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	53,000	1.95
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1-2	50,000	1.84
計	-	1,283,700	47.30

(注) 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)が平成29年6月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	170,600	6.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,712,200	27,122	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,714,000		
総株主の議決権		27,122	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号				
計					

(注) 当社は単元未満自己株式46株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	728,828
売掛金	433,859	321,498
商品	3,691	5,912
仕掛品	13,948	9,498
貯蔵品	213	803
前払費用	20,822	19,947
繰延税金資産	22,874	154,527
その他	15,237	14,127
流動資産合計	1,178,184	1,255,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,150	16,234
車両運搬具（純額）	8,791	7,327
工具、器具及び備品（純額）	54,084	52,125
リース資産（純額）	7,343	4,082
建設仮勘定		6,950
有形固定資産合計	87,369	86,720
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	108,060
ソフトウェア仮勘定	102,860	158,143
商標権	309	610
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	349,757
無形固定資産合計	550,563	617,790
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	47,090
保険積立金	75,269	75,269
繰延税金資産	112,159	3,047
その他	98	98
投資その他の資産合計	234,557	125,575
固定資産合計	872,490	830,086
資産合計	2,050,674	2,085,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	17,972
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	116,339
リース債務	7,357	4,969
未払金	43,479	486,308
未払費用	20,462	28,705
未払法人税等	57,673	81,728
未払消費税等	7,649	3,571
前受金	25,499	62,580
賞与引当金	45,004	48,367
その他	5,506	15,793
流動負債合計	532,118	966,337
固定負債		
長期借入金	160,966	104,297
長期未払金	381,536	—
リース債務	1,254	—
固定負債合計	543,756	104,297
負債合計	1,075,874	1,070,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	495,238	534,520
自己株式	79	79
株主資本合計	912,558	951,840
非支配株主持分	62,241	62,754
純資産合計	974,799	1,014,595
負債純資産合計	2,050,674	2,085,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	924,747
売上原価	360,094
売上総利益	564,652
販売費及び一般管理費	419,890
営業利益	144,762
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
商標使用料	300
仕入割引	870
その他	70
営業外収益合計	1,248
営業外費用	
支払利息	1,253
その他	60
営業外費用合計	1,314
経常利益	144,697
税金等調整前四半期純利益	144,697
法人税、住民税及び事業税	75,878
法人税等調整額	22,541
法人税等合計	53,337
四半期純利益	91,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	91,360
四半期包括利益	91,360
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,847
非支配株主に係る四半期包括利益	513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	144,697
減価償却費	41,238
のれん償却額	19,430
賞与引当金の増減額(は減少)	3,363
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	1,253
売上債権の増減額(は増加)	112,360
たな卸資産の増減額(は増加)	1,639
仕入債務の増減額(は減少)	84,768
未払消費税等の増減額(は減少)	6,470
長期未払金の増減額(は減少)	62,137
その他	59,883
小計	354,757
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	1,253
法人税等の支払額	48,182
法人税等の還付額	4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
有形固定資産の取得による支出	30,534
無形固定資産の取得による支出	105,731
敷金及び保証金の回収による収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	57,075
リース債務の返済による支出	3,642
配当金の支払額	51,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,290
現金及び現金同等物の期首残高	630,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,687

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	68,670千円
給与手当	66,329 "
諸手数料	60,542 "
賞与引当金繰入額	14,333 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	728,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,140 "
現金及び現金同等物	671,687千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,565	19	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	656,962	267,784	924,747		924,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	94	450	450	
計	657,318	267,879	925,197	450	924,747
セグメント利益又は損失()	159,328	15,676	143,652	1,110	144,762

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	90,847
普通株式の期中平均株式数(株)	2,713,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月29日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月1日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。